

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成21年6月29日

【事業年度】 第97期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 小松精練株式会社

【英訳名】 KOMATSU SEIREN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 蓮本英信

【本店の所在の場所】 石川県能美市浜町又167番地

【電話番号】 0761-55-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 石倉幸雄

【最寄りの連絡場所】 石川県能美市浜町又167番地

【電話番号】 0761-55-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 石倉幸雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	31,965	33,233	37,589	40,245	39,188
経常利益 (百万円)	1,002	81	1,651	1,224	1,418
当期純利益 (百万円)	821	110	926	961	893
純資産額 (百万円)	26,982	28,458	29,899	29,217	28,044
総資産額 (百万円)	43,470	45,048	46,531	44,882	41,700
1株当たり純資産額 (円)	631.10	665.99	666.80	659.46	636.04
1株当たり当期純利益金額 (円)	19.19	2.58	21.69	22.51	20.94
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	62.07	63.17	61.20	62.73	65.09
自己資本利益率 (%)	3.07	0.40	3.25	3.39	3.23
株価収益率 (倍)	29.13	204.57	26.92	18.04	19.15
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	123	1,173	2,334	1,524	1,964
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,178	2,268	108	1,776	248
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	513	731	228	566	686
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	7,093	5,312	7,301	6,485	7,477
従業員数 (人)	1,438	1,621	1,483	1,491	1,395

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (百万円)	28,432	29,328	30,756	32,978	30,279
経常利益 (百万円)	1,148	528	1,556	985	1,139
当期純利益 (百万円)	805	387	813	815	725
資本金 (百万円)	4,680	4,680	4,680	4,680	4,680
発行済株式総数 (千株)	43,140	43,140	43,140	43,140	43,140
純資産額 (百万円)	26,241	27,755	27,605	27,114	26,171
総資産額 (百万円)	39,517	40,899	42,318	40,208	37,402
1株当たり純資産額 (円)	613.78	649.53	646.35	635.05	613.32
1株当たり配当額 (円)	8.00	10.00	10.00	12.00	12.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(3.50)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(6.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	18.80	9.07	19.04	19.10	17.00
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	66.40	67.86	65.23	67.43	69.97
自己資本利益率 (%)	3.10	1.44	2.94	2.98	2.72
株価収益率 (倍)	29.73	58.19	30.67	21.25	23.59
配当性向 (%)	42.6	110.2	52.5	62.8	70.6
従業員数 (人)	831	886	872	843	768

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成17年3月期の1株当たり配当額8.00円には、特別配当2.00円が含まれております。

3. 平成18年3月期の1株当たり配当額10.00円には、特別配当4.00円が含まれております。

4. 平成19年3月期の1株当たり配当額10.00円には、特別配当2.00円が含まれております。

5. 平成20年3月期の1株当たり配当額12.00円には、記念配当2.00円が含まれております。

6. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

7. 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和18年10月	石川県小松市京町において絹・人絹織物の精練・染色加工をおこなう小松織物精練染工株式会社（資本金100万円）を設立。
昭和30年11月	大阪出張所開設。
昭和30年12月	丸の内工場（石川県小松市）完成。
昭和36年10月	合織織物の染色・捺染加工を開始。
昭和37年7月	東京出張所開設。
昭和38年10月	商号を小松精練株式会社と改称、本店所在地を石川県小松市小馬出町へ移転。
昭和39年1月	第1工場（石川県能美郡根上町）完成。
昭和43年6月	第2工場（石川県能美郡根上町）完成。
昭和45年2月	福井出張所（福井県福井市）開設。
昭和45年10月	大阪証券取引所市場第二部に上場、合成皮革加工開始。
昭和47年12月	株式会社ケイスを設立。
昭和49年5月	第3工場（石川県能美郡根上町）完成。
昭和49年10月	丸の内工場閉鎖。
昭和50年5月	本店所在地を石川県能美郡根上町へ移転。
昭和53年12月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和55年9月	東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定。
昭和57年6月	小松エージェンシー株式会社（現 非連結子会社）を設立。
昭和58年1月	ケーエス染色株式会社（現 連結子会社）を設立。
昭和61年3月	自社発電所建設。
昭和62年4月	第3工場より第5工場分離。
平成元年12月	株式会社小野森鉄工所（後 株式会社オノモリ）の株式を取得。
平成2年3月	美川工場（石川県石川郡美川町）完成。
平成3年3月	研究開発センター完成。
平成3年9月	株式会社コマツインターリンク（現 連結子会社）を設立。
平成3年10月	ファッションセンター及び物流センター完成。
平成4年8月	株式会社ドム（現 連結子会社）を設立。
平成6年1月	株式会社ロジックス（現 非連結子会社）の発行する株式の100%を取得。
平成8年4月	名古屋営業所開設。
平成11年10月	有限会社小松精練エンジニアリング（後 小松精練エンジニアリング株式会社）を設立。
平成12年1月	有限会社小松精練テクノフロント（現 非連結子会社）を設立。
平成13年1月	名古屋営業所閉鎖。
平成13年5月	上海事務所（中国上海市）を開設。
平成14年5月	中国上海市に上海小松精練繊維製品有限公司を設立。
平成14年11月	中国大連市に大連小松精練繊維製品有限公司を設立。
平成15年4月	中国江蘇省蘇州市に小松精練（蘇州）有限公司（現 連結子会社）を設立。
平成15年7月	株式会社力・インパナ（現 連結子会社）を設立。
平成15年9月	小松住江テック株式会社（現 株式会社ケイズテック 連結子会社）を設立。
平成16年11月	大阪証券取引所第一部上場を廃止。
平成17年2月	株式会社コマツインターリンクと株式会社ケイスを合併。株式会社ケイスの縫製事業は営業譲渡し、ユニフォーム販売事業は株式会社コマツインターリンクが継承、株式会社ケイスは解散。
平成17年2月	市町村合併により能美郡から能美市に、石川郡から白山市に住所表示変更。
平成17年3月	加越産業株式会社（後 株式会社クレスポ）の発行する株式の100%を取得。
平成17年3月	上海小松精練繊維製品有限公司の株式の90%を売却。
平成18年9月	大連小松精練繊維製品有限公司の株式90%のうち80%を売却。
平成18年12月	小松住江テック株式会社は200百万円の増資を（当社が全額引き受け）し、社名を株式会社ケイズテックに変更。
平成19年3月	株式会社力・インパナの株式200株を取得し、100%子会社となる。
平成19年12月	美川工場及び株式会社ケイズテックのエネルギーをLNGに転換。
平成20年3月	小松精練エンジニアリング株式会社を清算。
平成20年3月	株式会社オノモリの株式を全て売却。
平成20年4月	株式会社力・インパナは330百万円の増資を（当社が全額引き受け）し、株式会社ヤマトヤ（現 連結子会社）の株式100%を取得。
平成20年7月	当社、ケーエス染色株式会社及び株式会社ドムの燃料、ユーティリティの共有によるエネルギーの有効活用の実施。
平成20年9月	ケーエス染色株式会社が株式会社クレスポを吸収合併、株式会社クレスポは解散。
平成20年10月	ケーエス染色株式会社が175百万円の増資（当社が全額引き受け）。
平成21年2月	株式会社アースエンジニアリング（現 持分法適用関連会社）の株式の25%を当社が取得、関連会社となる。
平成21年3月	ケーエス染色株式会社が株式会社ドムを吸収合併、株式会社ドムは解散、当社の根上工場及びケーエス染色株式会社のエネルギーをLNGに転換。

3 【事業の内容】

当社グループは当社、子会社9社及び関連会社3社で構成され、「繊維事業」を主な事業として展開しております。

当社グループの事業にかかわる位置付けは次のとおりであります。

繊維事業

- 当社 : 合繊ファブリック、薄膜ファブリックの企画・開発・製造及び販売。
- 連結子会社
- (株)ケイズテック : 合繊及び薄膜を用いた車両内装材の専用ファブリックの製造及び販売。
- ケーエス染色(株) : ナイロン(合繊)ファブリックに特化した製造及び販売。
- (株)カ・インパナ : ニット及び織物のファブリック開発からアパレルまでの企画・製造及び販売。
- (株)ヤマトヤ : 高機能ファブリックを使用した製品の企画・製造及び販売。
- 小松精練(蘇州)有限公司 : 当社の差別化技術をベースとした合繊ファブリックの製造及び販売。

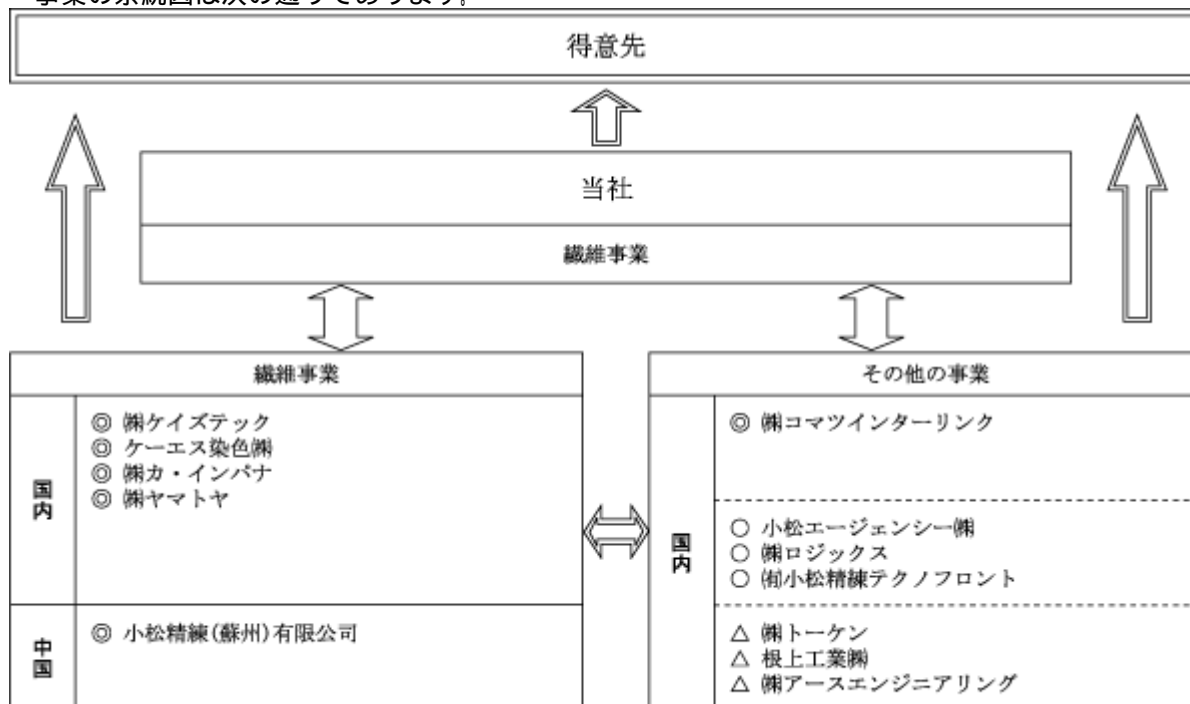
なお、当連結会計年度中において、ケーエス染色(株)は(株)クレスポ及び(株)ドムを吸収合併しております。

その他の事業

- 連結子会社
- (株)コマツインターリンク : 運送業、倉庫業並びに当社グループ製品の包装・保管及び出荷。
- 非連結子会社
- 小松エージェンシー(株) : 損害保険の代理店業務。
- (株)ロジックス : 土地・建物の賃貸。
- (有)小松精練テクノフロント : 染色加工等のコンサルティング及び技術指導。
- 関連会社
- (株)トーケン : ビル、工場、マンション等の企画・設計・施工及び販売を行う総合建設業。
- 根上工業(株) : 化成品の製造及び販売。
- (株)アースエンジニアリング : 発泡セラミックスの製造及び販売。

なお、(株)アースエンジニアリングにつきましては、平成21年2月に株式を取得し関連会社となっております。

事業の系統図は次の通りであります。



注：上記会社名の◎は連結子会社(計6社)、○は非連結子会社〔持分法適用会社〕(計3社)、△は関連会社〔持分法適用会社〕(計3社)を示しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 小松精練(蘇州)有限公司 (注2,5)	中国江蘇省蘇州市	29,500 千米ドル	繊維	63.0	染色加工品を仕入、 役員の兼任等：有
㈱ケイズテック	石川県白山市	400	繊維	75.5	当社からの編物の染色委託加工を行 う、当社所有の土地、建物を賃貸、 役員の兼任等：有
ケーエス染色㈱	石川県能美市	300	繊維	100.0	当社からの織物の染色委託加工を行 う、 当社より資金の貸付、 役員の兼任等：有
㈱カ・インバナ	石川県能美市	400	繊維	100.0	ニット生地仕入及びニット製品の 販売先、当社より資金の貸付、 役員の兼任等：有
㈱ヤマトヤ (注4)	大阪市東住吉区	30	繊維	100.0 (100.0)	当社から製品を販売している、 役員の兼任等：有
㈱コマツインターリンク	石川県能美市	186	その他	100.0	当社製品の包装、保管及び出荷を行 う、 当社所有の土地、建物を賃貸、 当社より資金の貸付、 役員の兼任等：有
(持分法適用非連結子会社) 小松エージェンシー㈱ (注3)	石川県能美市	10	その他	100.0	当社の業務の一部を請負う、 役員の兼任等：有
㈱ロジックス (注3)	石川県能美市	40	その他	100.0	建物を賃借している、 役員の兼任等：有
(有)小松精練テクノフロント (注3)	石川県能美市	9	その他	100.0	当社の業務の一部を請負う、 役員の兼任等：有
(持分法適用関連会社) ㈱トーケン	石川県小松市	60	その他	49.7	当社建物等の建設・修理を行う、 役員の兼任等：有
根上工業㈱	石川県能美市	60	その他	30.0	化成品を仕入れを行う、 役員の兼任等：有
㈱アースエンジニアリング	石川県金沢市	80	その他	25.0	当社の余剰バイオマスケイクを使用 し、屋上緑化材を製造する、 役員の兼任等：有

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社であります。
3. 非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。
4. 「議決権の所有(又は被所有)割合」の()内は、間接所有を内数で示しております。
5. 「議決権の所有(又は被所有)割合」は、登記資本に占める出資持分比率を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
繊維事業	1,329
その他の事業	66
合計	1,395

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
768	40.1	18.5	5,505

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には、昭和21年10月に結成された小松精練労働組合があり、UIゼンセン同盟に加盟しております。平成21年3月31日現在の組合員数は777名(出向者含む)であります。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、前期から続く原油・原材料価格の急騰に始まり、とりわけ第3四半期以降は米国のリーマンショックに端を発した未曾有の全世界規模に及ぶ金融危機の実体経済への波及、急速な円高による輸出の減少等の影響により、企業業績の大幅な悪化、倒産の増加、設備投資の減少、失業者の急増など極めて深刻な状況で推移いたしました。

繊維業界におきましても燃料・原材料価格高騰による製造コストの異常な上昇に加え、10月以降の経済環境の急速な悪化や円高による輸出環境の悪化、先行きに対する不安感の増大による内需の低迷など非常に厳しい状況の下で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループは「One（ワン）小松精練」の方針を掲げ、グループ企業の危機感の共有と迅速な意思決定、とりわけ事業の選択と集中を進め、環境に左右されない強固な収益基盤の確立に努めてまいりました。

特にグループ間に加え、産地企業並びに産官学との連携による技術・商品開発体制の強化と深掘り、国内市場のみならず欧州、中東、中国市場など重点市場を中心とした市場の深耕及び新規用途開拓による市場の拡大に加え、製品事業への経営資源の集中投入など重点施策を推進しました。同時に原材料の代替や調達ルートの変更、製造方法の見直し、グループ内での燃料・ユーティリティの共有によるエネルギーの有効活用など、積極的な原価低減による収益基盤の強化に努めました。また、グループ事業の全体最適を図り、不採算事業からの撤退、事業の統廃合、M & Aの実施による事業拡大など積極的な事業構造の改革を進めてまいりました。

しかしながら期前半での燃料・原材料価格高騰の影響や期後半の事業環境の激変、円の独歩高による海外売上高の減少等により、当連結会計年度の売上高は39,188百万円（前年同期比2.6%減）、営業利益は1,006百万円（前年同期比22.6%減）となりました。また資金運用政策の転換により、経常利益は1,418百万円（前年同期比15.8%増）、当期純利益は893百万円（前年同期比7.1%減）となりました。

事業別の概況

繊維事業

衣料ファブリック部門においては、“ルガ - ノ” “テクノピンテージB J” “テクノピンテージB B” など当社が得意とする高感性素材は国内及び欧州市場において好調に推移した他、中東市場向けハイブリッド素材も順調に拡大いたしました。しかし、期央以降、国内消費不振に加え、全世界的な不況の影響や円高の進行による海外売上高の減少により、当部門は前期比で減収となりました。

資材ファブリック部門では、リビング分野における汎用カーテン用途からの戦略的撤退や車輦分野、電材分野での急激な事業環境の悪化を受け、当部門は前期比で減収となりました。

製品部門では、水着企画販売会社(株)ヤマトヤの孫会社化による水着の大幅な拡大に加え、ファッションアパレル、ユニフォーム、製品染めの各分野が堅調に推移したことにより前期比で大幅増収となりました。

以上の結果、当連結会計年度の当事業の売上高は38,473百万円（前年同期比2.5%減）、営業利益は864百万円（前年同期比27.1%減）となりました。

その他事業

物流（倉庫、運送）分野は、好調に推移したものの、機械エンジニア分野からの撤退を図った結果、当連結会計年度の当事業の売上高は715百万円（前期比8.3%減）、営業利益は137百万円（28.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下資金という）は7,477百万円であり、前連結会計

年度末に比べ992百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動により得られた資金は1,964百万円(前年同期比440百万円増)であり、仕入債務の決済方法を手形から現金に変更したことにより資金が2,820百万円減少したものの、売上債権の減少により1,991百万円資金が増加したことや、減価償却費1,570百万円、税金等調整前当期純利益1,426百万円の計上などがそれを上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動により使用した資金は248百万円(前年同期比1,528百万円減)であり、その主なものは、固定資産の取得に1,745百万円、子会社株式の取得に383百万円を使用したものの、有価証券及び投資有価証券の償還等により2,297百万円の収入があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年の財務活動により使用した資金は686百万円(前年同期比120百万円増)であり、その主なものは、配当金の支払いにより554百万円、短期借入金の返済に121百万円を使用したことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
繊維事業	31,845	8.2
その他の事業		
合計	31,845	8.2

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
繊維事業	31,710	11.0	2,803	14.5
その他の事業				
合計	31,710	11.0	2,803	14.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
繊維事業	38,473	2.5
その他の事業	715	8.3
合計	39,188	2.6

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績については、当該割合が総販売実績の10%未満のため記載を省略しております。
 3 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

直近においては取り巻く環境は、全世界的な景気後退による企業業績の悪化や個人消費の不振などかつてない厳しい局面で推移しております。中長期的には成長市場でもある新興国の参入に伴う国際競争の激化や資源不足、環境経営力が諸産業の競争力に顕著な影響を及ぼすことが予測されます。この変化にいち早く対応するため、当社グループは「One（ワン）小松精練」の方針を徹底して、連結経営の強化、事業構造のイノベーションを進め、経営基盤の強化と企業価値の向上を図ってまいります。

先端ファブリックの開発・新規市場の開拓

グループ内や国内外の有力企業、産官学との戦略的連携の強化を図り、感性、機能性の両面でグローバル・マーケットに通用する先端ファブリックのスピーディな開発に努め、主力のファッション、スポーツ分野、並びに資材ファブリック部門において新素材の投入による積極的な事業推進を図ります。

グローバルオペレーションの推進

諸資源の高い輸入依存度、及び人口減少に伴う国内市場の縮小、新興国市場の増大を見越し、グローバルな視点での対応が課題であり、欧州、北米、中国を重点市場と位置付け積極的な海外市場への販売拡大に努めてまいります。特に欧州、北米、中国市場を中心とした直接輸出に徹して、市場・用途の開拓を図り、規模拡大を目指します。また小松精練（蘇州）有限公司との連携・補完を強化し、グローバル最適生産・最適販売を加速させてまいります。

製品事業の強力拡大

繊維事業の新たな柱として、グループの(株)カ・インパナ並びにアンテナ・アパレルメーカー (株)ヤマトヤを軸とした製品事業の拡大に努めると同時に、無縫製製品、ガーメント・ダイの拡売、及び当社グループの差別化素材との組み合わせによる新製品の開発によって小売市場に限りなく近い2.7次産業化をグループ全体で目指します。

環境対応経営の推進

地球環境保護を目的とした当社環境管理宣言に基づき、温室効果ガス（CO₂）やVOC（揮発性有機化合物）排出量、産業廃棄物の更なる削減に取り組むと同時に、新規事業として屋上緑化材や水質浄化事業への参入を行い、グループの新たな事業の柱とすべく拡大を目指します。

コストダウンの推進

原材料の海外調達拡大に加え、製造工程の見直し、染料・薬品の処方統一、生産性の向上等の製造原価低減、省エネ・省資源用自社機械開発、製造ラインの統廃合などトータルコストダウンに努め、“価値感”のある商品開発により収益体質の強化を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に対する事項は、当連結会計年度末（平成21年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

経済状況

当社グループの製品は、製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。従って、日本はもとより、当社グループの主要な市場であるアジア、中東、欧州及び北米における景気並びに需要が減少した場合、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

国際的活動及び海外進出に関するリスク

当社グループの海外での生産及び販売活動は、アジア、中東、欧州、北米を中心に行っております。これらの海外市場への進出の際には以下に掲げるようなリスクの検討を行いながら進めております。しかし、予期しないリスクが発生した場合、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 不利な政治または経済要因
- ・ 法律または規制の変更
- ・ ストライキ等の労働争議

- ・人材の採用と確保の難しさ
- ・テロ・戦争・その他の要因による社会的混乱

為替レートの変動

当社グループの事業には、全世界における製品の生産と販売が含まれております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、円換算し連結財務諸表を作成しております。換算時の為替レートにより、これらの項目はもとの現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。また、外国通貨建て取引については、為替予約等によりリスクを軽減させる措置を講じておりますが、予測を超えた為替変動が当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

原油価格の変動

当社グループは主に合成繊維の加工及び販売を行っており、原材料並びにエネルギーコストが売上原価における大きなウェイトを占めております。原油価格の高騰に伴いこれらの調達コストが高騰し、販売価格への転嫁や生産性向上による内部努力による吸収が出来ない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産保護の限界

当社グループは、他社製品と差別化できるノウハウを保持しております。これらの技術とノウハウは今後の当社グループの発展には不可欠なものであり、これらの資産の保護には最善の努力を行っております。しかし、特定の地域においては、知的財産権による完全な保護が困難であったり、限定的にしか保護されない状況にあります。そのため、第三者が当社グループの知的財産を使用して類似した製品を製造することを防止できない可能性があります。

環境汚染に関するリスク

当社グループは「小松精練環境白書」のもと環境負荷の低減につとめておりますが、事業活動を通じて一切の環境汚染が発生しないという保証はありません。今後あらたな汚染が判明した場合は、浄化処理施設の設置等の対策費用が発生し、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、技術開発本部を核として、グループ各社、工場並びに営業部門が密接な連携の下で、社内クラスターを形成し、「世界に冠たる先端ファブリックメーカー」として事業戦略に沿った要素技術及び商品の開発を推進しております。なお、当社グループの当連結会計年度末日現在の特許及び実用新案の所有は48件、出願中は92件であり、研究開発費は805百万円であります。

繊維事業

衣料開発分野

ファッション分野では、世界最高峰の見本市のプリミエールビジョンへの継続出展の効果によりトップメゾンへの直販が年々、拡大し、ファブリックメーカーとして地位を確固たるものとしています。昨年の秋に無水化染色技術を用いた世界最高レベルの高速高精度デジタルプリント素材「モナリザ（海外市場では U S T A M O K - M L）」を開発し、パリ発で全世界に向け発信したところ、従来のデジタルプリント素材とは全く異なる独自素材として、国内外から高い評価を頂き、お客様の要望に応えるべく、設備増強を行いました。

スポーツ分野では、水着用超撥水速乾素材「ドライサラ」、プールの塩素臭対策として光触媒技術を用いた「ホトフレッシュ - C L」を開発し、株式会社ヤマトヤから発売するなど、グループの総合力を活かし、末端消費者からの声を反映させた素材開発を進めております。また、完全防水を特徴とする「O u t D r y」は、手袋用途の評価が高まり、専用の設備を開発し海外の協力工場に納入するなど、いよいよ本格展開を開始いたします。

非衣料開発分野

東レ合繊クラスターでの研究開発から生み出された「ナノテクノロジー加工技術」アレルゲン低減化素材は、花粉対策商品として市場でその地位を確立し、スプリングコート、寝具として多くのアレルギーに苦しむ人達のお役に立つことが出来ました。また従来不可能であったパラ系アラミド繊維の染色技術も確立し、資材分野での拡大が期待されています。加えて、新型新幹線N700系に採用された独自D I M A素材も、東海道新幹線だけでなく、山陽、九州新幹線にも採用が決定し、順調に成長しております。

次世代開発分野

次世代ディスプレイとして期待されております有機E L用の封止部材開発につきましては、試験生産を開始以来、国内外の大手F P Dメーカーで採用が増えております。本格的な量産設備の立上げに向けた投資も視野に入れ、順調に進行しております。更に、有機太陽電池の長寿命化への効果も確認されており、官学との取組みを強化し、次世代エネルギー開発にも寄与したいと考えております。

環境関連対策

地球温暖化防止温室ガス削減のため美川事業所に続き、本社工場のL P G（液化石油ガス）をL N G（液化天然ガス）への燃料転換を実施。また、経済産業省の補助事業としてV O C含有廃棄物の再利用技術開発を進め、技術はほぼ確立し、パイロット設備も稼働開始しました。

以上の結果、繊維事業の当連結会計年度における研究開発費の金額は805百万円となりました。

その他事業

染色排水の浄化処理の際に発生する廃棄物（余剰バイオマスケイク）の有効利用についてかねてより研究を重ね、関連会社の(株)アースエンジニアリング及び(株)トーケンとの連携により、無灌水型・超微多孔スポンジ状セラミックス屋上緑化基盤「グリーンビズ」の開発に成功いたしました。この「グリーンビズ」にセダム（多肉植物）類を植栽した屋上緑化材「グリーンビズ - G」は、ヒートアイランド現象を抑制する効果が期待され、ビルや工場の屋根をはじめとして、さまざまな場所に設置されるなど、屋上緑化事業に本格的に参画を果たしました。

これからも当社グループは、環境循環型企業を目指し、環境保全に役立つ商品を、環境に配慮した技術を用いて開発を進めてまいります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月29日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。この連結財務諸表の作成には、会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の発生及び開示に影響を与える見積りを必要とします。これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は23,178百万円で、前連結会計年度末に比べて1,821百万円減少しております。主に受取手形及び売掛金の減少1,618百万円によるものです。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は18,521百万円で、前連結会計年度末に比べて1,360百万円減少しております。有形固定資産が設備投資により428百万円増加したものの、投資その他の資産において投資有価証券が株価の下落による評価額の減少等により1,881百万円減少したことによるものです。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は8,691百万円で、前連結会計年度末に比べて1,699百万円減少しております。主に支払手形及び買掛金が2,042百万円減少したことによるものです。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は4,963百万円で、前連結会計年度末に比べて310百万円減少しております。主に退職給付費用が397百万円減少したことによるものです。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は28,044百万円で、前連結会計年度末に比べて1,172百万円減少しております。当期純利益により利益剰余金が338百万円増加したものの、株式市場の下落及び為替の円高により、評価・換算差額等が1,344百万円減少したことによるものです。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、39,188百万円（前年同期比1,057百万円減）となりました。全世界的な景気後退の影響を大きく受け、衣料ファブリック及び資材ファブリック共に10月以降極度に低調化したことによるものです。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、1,006百万円（前連結会計年度の営業利益1,300百万円に比べ294百万円減少）となりました。

原材料調達ルートの変更やグループでのエネルギーの共有化、工程合理化、生産性向上及び強力なコストダウンを推進いたしました。期前半の燃料・原材料の高騰によるコストアップが影響したことによるものです。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は、1,418百万円（前連結会計年度の経常利益1,224百万円に比べ194百万円増加）となりました。

資金運用政策を転換したことにより、運用収益が改善されたことによるものです。

当期純利益

税金等調整前当期純利益は1,426百万円（前連結会計年度の税金等調整前当期純利益1,341百万円に比べ84百万円増加）となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は539百万円（前連結会計年度431百万円に比べ108百万円の増加）となりました。その結果、当連結会計年度における当期純利益は893百万円（前連結会計年度の当期純利益961百万円に比べ67百万円減少）となりました。

(4) 戦略的現状と見通し

今後の見通しにつきましては、米国での金融危機に端を発した世界的な規模での不況の長期化は避けられず、企業業績の悪化、民間設備投資の低迷は続くと予測されます。また、個人消費についても先行き不安を背景とした生活防衛意識の高まりから低調に推移するものと思われま

す。この様な状況の中、当社グループも減産は余儀なきものの、“量より質”の方針の下、引き続き衣料・資材両分野の商品開発、新規市場開拓のための積極的な投資を行い、同時に製造段階でのロスの排除やフレキシブルな生産体制の整備によるローコスト化、また環境対応を志向した商品開発や製造工程の構築など、次の飛躍の為の体質強化を行ってまいります。

特に中国工場と連携した製造力、及びマーケティング力への強力投資によるグローバルオペレーション、及び2.7次産業化を目指す製品事業に対しても積極的に経営資源を投入し、消費者のニーズをいち早く素材開発へ活かす体制作り、更には、屋上緑化事業材や水質浄化事業への参入による環境対応ビジネスの拡大をグループ全体で進めてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度の資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ440百万円増加の1,964百万円の収入を得ております。これは主に減価償却費や税金等調整前当期純利益の計上によるものです。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、新規事業領域の拡大及び適地生産・適地販売体制の確立及び環境対策設備の強化を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資等の総額は2,192百万円であり、事業別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。なお、所要資金については自己資金より充当しております。

(1) 繊維事業

当連結会計年度の主な設備投資は、当社の本社棟の新築、環境関連設備の新設を中心に総額2,183百万円の投資をおこないました。

(2) その他の事業

当連結会計年度の主な設備投資は、梱包設備等の更新を中心に総額10百万円の投資をおこないました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千平米)	その他	合計	
第2工場 (石川県能美市)	繊維	染色加工 設備	202	622		29	853	202
第3工場 (石川県能美市)	繊維	染色加工 設備	104	273		26	405	145
第5工場 (石川県能美市)	繊維	薄膜ファ ブリック 製造設備	134	187		9	330	107
研究開発センター (石川県能美市)	繊維	研究開発 設備	270	1		16	289	35
供用施設 (石川県能美市)	繊維	発電・環 境設備	351	514		4	871	13
本社 (石川県能美市)	繊維	統括業務 設備	949	225	105 (144)	108	1,389	90
製品倉庫 (石川県能美市)	繊維	物流倉庫	44	2	55 (18)		102	
工場・倉庫 (石川県小松市)	繊維	賃貸資産	64		222 (9)		286	
美川工場 (石川県白山市)	繊維	染色加工 設備	262	377	351 (25)	12	1,003	102
美川 第2工場 (石川県白山市)	繊維	染色加工 設備	307		759 (34)	4	1,071	
その他	繊維	その他	11	12	22 (2)	14	61	74

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額欄の「その他」は「工具、器具及び備品」であります。
3 帳簿価額欄には「建設仮勘定」は含んでおりません。
4 現在休止中の主要な設備はありません。
5 「工場・倉庫」の一部を外部企業に貸与しております。
6 第1工場は、平成21年1月に第2工場に統合しております。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千平米)	その他	合計	
(株)ケイズ テック	本社工場 (石川県 白山市)	繊維	車輦内装 材製造設 備	5	91		3	101	66
ケーエス 染色(株)	本社工場 (石川県 能美市)	繊維	染色加工 設備	150	270	497 (16)	6	924	156
(株)ヤマト ヤ	本社工場 (大阪府 大阪市)	繊維	事務機器	46		178 (0)	2	227	33
(株)コマツ インター リンク	本社工場 (石川県 能美市)	その他	梱包・保 管・運送 設備	183	37		4	224	66

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 帳簿価額欄の「その他」は「工具、器具及び備品」であります。
4 帳簿価額欄には「建設仮勘定」は含んでおりません。
5 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
(株)ケイズ テック	本社工場 (石川県 白山市)	繊維	車輦内装材 製造設備	1式	6年間	146	296
(株)コマツ インター リンク	本社工場 (石川県 能美市)	その他	コンピュー タ機器	1式	5年間	19	15

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千平米)	その他	合計	
小松精練 (蘇州)有 限公司	本社工場 (中国江 蘇省蘇州 市)	繊維	染色加工 設備	790	1,045		21	1,858	300

- (注) 帳簿価額欄の「その他」は「工具、器具及び備品」であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設等

会社名	事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
					総額	既支払額		着手	完了	
提出会社	第2工場 第3工場	石川県能美市	繊維	染色加工設備	200		自己資金	21年4月	22年3月	高付加価値商品の製造能力の増強
	第5工場			薄膜ファブリック製造設備						
	美川工場	石川県白山市		染色加工設備						
	共用設備	石川県能美市		環境対策設備ほか	300					
	本社			技術開発設備						環境対策及び新商品開発設備の導入

(注) 1 上記金額は、消費税等を含んでおりません。

2 経常的な設備の更新のための除却、売却を除き、重要な設備の除却、売却はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,140,999	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	43,140,999	同左		

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成5年5月20日 (注)	3,921	43,140		4,680		4,720

(注) 平成5年3月31日現在の株主に対し、平成5年5月20日付をもって、その所有株式1株を1.1株に分割(無償交付)いたしました。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		31	21	194	44		1,876	2,166	
所有株式数(単元)		16,478	182	16,141	3,167		6,797	42,765	375,999
所有株式数の割合(%)		38.52	0.43	37.74	7.41		15.90	100.00	

(注) 自己株式469,961株は、「個人その他」に469単元、「単元未満株式の状況」に961株含めて記載しております。
なお、自己株式469,961株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は468,961株であります。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号	2,649	6.14
株式会社北國銀行	石川県金沢市下堤町1番地	2,113	4.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,559	3.61
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	1,550	3.59
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,467	3.40
クレディスイスユーロピー ピークライアントエスエフ ピーブイエル(常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ 東京支店証券業務部)	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ. (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	1,328	3.07
小松精練松栄会	石川県能美市浜町又167番地	1,282	2.97
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	1,263	2.92
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	1,250	2.89
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号	1,230	2.85
計		15,693	36.38

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,559千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 468,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,297,000	42,297	
単元未満株式	普通株式 375,999		
発行済株式総数	43,140,999		
総株主の議決権		42,297	

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 小松精練株式会社	石川県能美市浜町又167番 地	468,000		468,000	1.08
計		468,000		468,000	1.08

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式による取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	24,632	10,118
当期間における取得自己株式	845	334

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	468,961		469,806	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を最重要課題のひとつとして位置付けております。配当金につきましては、業績向上のための投資に必要な内部留保も考慮しながら安定的な配当を基本方針としつつ、長期的に着実な増配をめざしてまいります。

当事業年度の期末配当金につきましては、当期の収益状況などを勘案して普通配当は1株当たり6円とし、中間配当金と合わせた年間配当金は1株当たり12円となります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行っており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。なお、当社は定款で中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年11月12日 取締役会決議	256	6
平成21年6月29日 定時株主総会決議	256	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	664	621	646	671	447
最低(円)	385	482	411	365	323

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	407	416	442	444	396	440
最低(円)	323	379	390	371	324	345

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		中山 賢一	昭和16年8月19日生	昭和39年11月 当社入社 昭和58年4月 販売部長 昭和58年6月 取締役就任 昭和60年6月 常務取締役就任 昭和62年6月 代表取締役社長就任 平成15年6月 代表取締役会長就任 平成18年6月 代表取締役会長兼社長就任 平成21年6月 代表取締役会長就任(現)	(注)3	54
代表取締役 社長		蓮本 英信	昭和22年1月1日生	昭和46年2月 当社入社 昭和61年6月 株式会社ヤギコーポレーション 入社 昭和63年2月 同社専務取締役 平成11年12月 当社入社 営業本部長補佐兼 マーケティング部門長 平成12年6月 取締役就任 平成13年6月 常務取締役就任 平成15年4月 小松精練(蘇州)有限公司董事 長就任(現) 平成15年6月 当社専務取締役就任 平成18年6月 取締役専務執行役員就任 平成20年5月 代表取締役副社長就任 平成21年6月 代表取締役社長就任(現)	(注)3	29
取締役 (専務執行 役員)	技術開発 本部長	高木 泰治	昭和25年1月28日生	昭和47年4月 当社入社 平成5年6月 第2工場副工場長 平成6年2月 第5工場長 平成9年6月 取締役就任 平成15年6月 常務取締役就任 平成18年6月 取締役常務執行役員就任 平成19年6月 取締役専務執行役員就任(現)	(注)3	18
取締役 (専務執行 役員)	管理本部長 生産本部長 関連事業 本部長	石倉 幸雄	昭和20年6月1日生	昭和43年4月 当社入社 平成5年6月 第3工場長 平成8年3月 第1生産統轄副本部長兼第3工 場長 平成9年6月 取締役就任 平成15年6月 監査役就任 平成16年6月 取締役就任 平成18年6月 上席執行役員就任 平成19年6月 取締役常務執行役員就任 平成20年3月 株式会社ロジックス代表取締役 社長就任(現) 有限会社小松精練テクノフロン ト代表取締役社長就任(現) 平成21年6月 当社取締役専務執行役員就任 (現)	(注)3	28
取締役 (常務執行 役員)	営業本部長 マーケティング 部門長	池田 哲夫	昭和34年2月23日生	昭和56年4月 当社入社 平成9年7月 営業第3部長 平成18年3月 営業本部長補佐兼第1事業部長 兼資材第2営業部長兼大阪営業 所長 平成18年6月 上席執行役員就任 平成19年6月 取締役上席執行役員就任 平成21年6月 取締役常務執行役員就任	(注)3	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (上席執行 役員)	営業本部長 補佐	橋 爪 諭	昭和25年8月5日生	昭和48年4月 平成10年5月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年4月 平成21年6月 当社入社 東京営業部長兼第2課長兼東京 営業所長 取締役就任 執行役員就任 取締役執行役員就任 株式会社カ・インパナ代表取締 役社長就任(現) 株式会社ヤマトヤ代表取締役社 長就任(現) 当社取締役上席執行役員就任 (現)	(注)3	25
取締役 (上席執行 役員)	営業本部長 補佐 マーケティング 部門長補佐	山 竹 俊 樹	昭和22年6月10日生	昭和45年4月 平成7年5月 平成9年1月 平成9年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年6月 当社入社 DIMA販売部長 営業副本部長兼東京営業部長 取締役就任 上席執行役員就任 取締役執行役員就任 株式会社ケイズテック取締役会 長就任(現) 当社取締役上席執行役員就任 (現)	(注)3	18
取締役 (執行 役員)	技術開発 本部長補佐	奥 谷 晃 宏	昭和38年5月23日生	平成元年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成18年6月 平成21年6月 当社入社 第3工場長 取締役就任 執行役員就任 取締役執行役員就任(現)	(注)3	21
取締役 (執行 役員)	関連事業 本部長補佐	尾 野 寺 賢	昭和32年5月24日生	昭和56年4月 平成15年4月 平成17年12月 平成20年6月 平成21年6月 当社入社 小松精練(蘇州)有限公司開設 準備室部長 小松精練(蘇州)有限公司総経 理就任(現) 当社執行役員就任 取締役執行役員就任(現)	(注)3	3
取締役		橋 本 和 司	昭和24年2月9日生	昭和47年4月 平成16年6月 平成19年6月 平成19年6月 東レ株式会社入社 同社取締役就任 同社常務取締役就任(現) 当社取締役就任(現)	(注)3	
取締役		浅 葉 修	昭和20年11月7日生	昭和44年4月 平成15年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成20年6月 株式会社クラレ入社 同社上席執行役員就任 当社取締役就任(現) 株式会社クラレ取締役就任 同社常務取締役上席執行役員就 任 クラレトレーディング株式会社 代表取締役社長就任(現)	(注)3	
取締役		尾 川 勝 也	昭和27年11月16日生	昭和50年4月 平成16年4月 平成16年6月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年4月 三菱商事株式会社入社 同社S.P.A.第三ユニットマネー ジャー 当社取締役就任(現) 三菱商事株式会社ライフスタイ ル本部副部長 同社理事繊維本部長 同社生活産業グループ理事 (現)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		本谷 佑久	昭和19年7月12日生	昭和42年4月 昭和62年7月 平成5年6月 平成12年6月 当社入社 社長室長 取締役就任 監査役就任(現)	(注)4	25
監査役 (常勤)		竹内 和也	昭和16年12月18日生	昭和40年4月 平成13年7月 平成17年3月 平成17年6月 津田駒工業株式会社入社 同社執行役員就任 当社入社 関連事業本部付顧問 監査役就任(現)	(注)4	16
監査役		香川 裕行	昭和24年9月27日生	昭和49年4月 平成17年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成20年4月 平成21年4月 東洋紡績株式会社入社 同社執行役員就任 当社監査役就任(現) 東洋紡績株式会社取締役執行役員就任(現) 東洋紡スペシャルティズトレーディング株式会社代表取締役社長就任(現) 東洋紡績株式会社取締役常務執行役員就任(現)	(注)4	
監査役		割出 雄一	昭和42年11月20日生	平成12年4月 平成16年6月 平成18年10月 平成20年4月 弁護士登録(金沢弁護士会入会) 当社監査役就任(現) 金沢セントラル法律事務所 弁護士法人金沢セントラル法律事務所代表(現)	(注)4	
計						251

- (注) 1 取締役 橋本和司、浅葉修、尾川勝也は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 香川裕行、割出雄一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は、平成18年6月1日より執行役員制度を導入しております。平成21年6月29日現在の執行役員は専務執行役員 高木泰治、専務執行役員 石倉幸雄、常務執行役員 池田哲夫、上席執行役員 橋爪諭、上席執行役員 山竹俊樹、執行役員 奥谷晃宏、執行役員 尾野寺賢、執行役員 中村正一、執行役員 折本忠、執行役員 中山大輔、執行役員 向潤一郎、執行役員 米谷俊泰の12名(うち取締役兼務者7名)であります。
- 6 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
根上 健正	昭和21年8月30日生	昭和40年4月 平成5年2月 平成18年4月 平成18年11月 清水建設株式会社入社 同社営業部長 株式会社トーケン取締役副社長 就任 同社代表取締役社長就任(現)	(注)	3

- (注) 1 根上健正は、補欠の社外監査役であります。
- 2 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主をはじめとしたすべてのステークホルダーとの適切な関係を維持し、善良な企業市民として誠実に社会的責任を果たすこととあります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度採用会社であり、取締役12名（うち社外取締役3名）、監査役4名（うち社外監査役2名）（平成21年6月29日現在）であります。業務執行機能につきましては、執行役員制度を導入しており、執行役員12名（うち取締役兼務者7名）（平成21年6月29日現在）であります。

ロ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

経営の基本方針、法令に定められた事項及び業務執行に係る重要事項を決定するため、取締役会を開催（原則年7回）しております。なお、公正な経営の実現とより高い見地からの意思決定を行うため、社外取締役3名を招聘しております。加えて、経営方針及び経営計画の遂行ならびに経営環境の変化に対応した迅速な意思決定を行うため、常勤取締役及び常勤監査役で構成する役員会を定期的に開催（原則月2回）しております。

また、当社の内部統制システムといたしましては、企業理念・行動規範に基づき、取締役・社員の職務の執行が法令・定款に適合すること及び業務の適正を確保するため、以下の基本方針の下、内部統制の体制を構築しております。

- 1) 企業理念に基づき、倫理・コンプライアンスの基本方針、行動規範を制定する。
- 2) 担当部署を設置し、担当役員を任命する。また、コンプライアンス委員会を設置し、基本方針、実施計画・監視活動の枠組み、及び重要な違反等について審議・決定する。
- 3) 社員が直接に報告・通報する窓口を設ける。通報を受けたコンプライアンス担当部署はその内容を調査し、再発防止策を協議・決定の上、全社に実施する。
- 4) 企業の社会的責任及び企業理念を認識し、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体との関わりを排除する。

ハ 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、内部監査室において年間監査計画に基づく業務監査を実施しております。

当社の監査役監査は、社外監査役2名を含む4名（平成21年6月29日現在）で構成された監査役会において、常勤監査役を中心とし、会計監査人と相互の年間監査計画の確認、四半期レビュー、内部統制監査、期末決算監査について意見交換を行うなど会計監査人と連携を取りながら監査体制の強化を図っております。

ニ 会計監査の状況

当社は監査法人による会社法監査及び金融商品取引法監査を受けており、その際には監査役会との連携を密に図ることにより、コーポレート・ガバナンスの強化を図っております。

なお、平成21年3月期における会計監査の体制は以下のとおりです。

公認会計士の氏名		所属する監査法人
指定社員 業務執行社員	山田 雄一	あずさ監査法人
指定社員 業務執行社員	坂下 清司	あずさ監査法人

監査業務に係る補助者の構成： 公認会計士3名 その他7名

ホ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役

氏名	人的関係	資本的关系	取引関係	その他の利害関係
橋本 和司 (東レ株式会社 常務取締役)		東レ株式会社による当社 への出資比率6.14% 当社による東レ株式会社 への出資比率0.20%	通常取引関係	
浅葉 修 (株式会社クラレトレー ディング代表取締役社長)			通常取引関係	
尾川 勝也 (三菱商事株式会社理事)		三菱商事株式会社による 当社への出資比率2.89%	通常取引関係	

社外監査役

氏名	人的関係	資本的关系	取引関係	その他の利害関係
香川 裕行 (東洋紡績株式会社 取締役)		東洋紡績株式会社による 当社への出資比率1.81% 当社による東洋紡績株式 会社への出資比率0.06%	通常取引関係	
(東洋紡スペシャルティズ トレーディング株式会社代 表取締役社長)			通常取引関係	
割出 雄一 (弁護士)			弁護士法人金沢 セントラル法律 事務所との顧問 弁護士契約	

リスク管理体制の整備の状況

- リスク管理体制の整備につきましては、営業、生産、技術開発、管理の各本部においてリスクの洗い出し・評価・対応等を行い、リスクマネジメントの体制整備に努めております。

役員報酬の内容

取締役の年間報酬額 265百万円(うち社外取締役 7百万円)

監査役の年間報酬額 34百万円(うち社外監査役 5百万円)

取締役の員数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選解任

当社は、取締役の選任の決議要件については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。なお、解任の決議要件については、会社法と異なる別段の定めはありません。

社外取締役及び社外監査役の責任限定契約の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条1項の損害賠償責任について、法令が規定する額を限度とする契約を締結しております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

ハ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮し、より積極的な経営判断を行えるようにするため、取締役会の決議によって法令の定める範囲で取締役及び監査役の損害賠償責任を免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			28	
連結子会社				
計			28	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,885	5,526
受取手形及び売掛金	10,376	8,758
有価証券	3,397	3,850
たな卸資産	4,760	-
商品及び製品	-	2,359
仕掛品	-	791
原材料及び貯蔵品	-	1,528
繰延税金資産	256	140
その他	337	310
貸倒引当金	12	87
流動資産合計	25,000	23,178
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 9,480	3 10,553
減価償却累計額	6,286	6,685
建物及び構築物(純額)	3,194	3,868
機械装置及び運搬具	3 21,730	3 22,122
減価償却累計額	17,635	18,460
機械装置及び運搬具(純額)	4,095	3,661
土地	1,961	2,132
建設仮勘定	39	15
その他	1,378	3 1,465
減価償却累計額	1,152	1,198
その他(純額)	226	266
有形固定資産合計	9,515	9,944
無形固定資産	278	370
投資その他の資産		
投資有価証券	1 8,341	1 6,006
破産更生債権等	316	-
繰延税金資産	1,535	1,893
その他	211	331
貸倒引当金	316	25
投資その他の資産合計	10,088	8,206
固定資産合計	19,882	18,521
資産合計	44,882	41,700

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,573	6,531
短期借入金	269	509
未払法人税等	47	10
未払費用	464	-
賞与引当金	512	191
その他	524	1,448
流動負債合計	10,391	8,691
固定負債		
退職給付引当金	4,803	4,406
役員退職慰労引当金	401	431
その他	68	125
固定負債合計	5,273	4,963
負債合計	15,665	13,655
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,680	4,680
資本剰余金	4,720	4,720
利益剰余金	18,320	18,659
自己株式	200	210
株主資本合計	27,521	27,849
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	559	547
為替換算調整勘定	76	160
評価・換算差額等合計	635	708
少数株主持分	1,060	903
純資産合計	29,217	28,044
負債純資産合計	44,882	41,700

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	40,245	39,188
売上原価	33,701	32,758 ¹
売上総利益	6,544	6,429
販売費及び一般管理費	5,244 ^{2, 8}	5,423 ^{2, 8}
営業利益	1,300	1,006
営業外収益		
受取利息	81	69
受取配当金	95	87
持分法による投資利益	172	167
その他	243	210
営業外収益合計	592	534
営業外費用		
支払利息	3	9
有価証券運用損	628	-
為替差損	16	96
その他	19	16
営業外費用合計	668	122
経常利益	1,224	1,418
特別利益		
固定資産売却益	161 ³	148 ³
国庫補助金	113	47
その他	48	-
特別利益合計	323	196
特別損失		
固定資産売却損	19 ⁴	4 ⁴
固定資産除却損	24 ⁵	62 ⁵
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	49	71
固定資産圧縮損	111 ⁶	42 ⁶
減損損失	-	7 ⁷
その他	-	0
特別損失合計	205	188
税金等調整前当期純利益	1,341	1,426
法人税、住民税及び事業税	375	31
法人税等調整額	55	507
法人税等合計	431	539
少数株主損失()	50	7
当期純利益	961	893

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,680	4,680
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,680	4,680
資本剰余金		
前期末残高	4,720	4,720
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,720	4,720
利益剰余金		
前期末残高	17,785	18,320
当期変動額		
剰余金の配当	427	554
当期純利益	961	893
当期変動額合計	534	338
当期末残高	18,320	18,659
自己株式		
前期末残高	192	200
当期変動額		
自己株式の取得	7	10
当期変動額合計	7	10
当期末残高	200	210
株主資本合計		
前期末残高	26,994	27,521
当期変動額		
剰余金の配当	427	554
当期純利益	961	893
自己株式の取得	7	10
当期変動額合計	526	328
当期末残高	27,521	27,849

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,432	559
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	872	1,106
当期変動額合計	872	1,106
当期末残高	559	547
為替換算調整勘定		
前期末残高	52	76
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	237
当期変動額合計	23	237
当期末残高	76	160
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,484	635
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	849	1,344
当期変動額合計	849	1,344
当期末残高	635	708
少数株主持分		
前期末残高	1,420	1,060
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	359	156
当期変動額合計	359	156
当期末残高	1,060	903
純資産合計		
前期末残高	29,899	29,217
当期変動額		
剰余金の配当	427	554
当期純利益	961	893
自己株式の取得	7	10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,208	1,501
当期変動額合計	682	1,172
当期末残高	29,217	28,044

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,341	1,426
減価償却費	1,478	1,570
貸倒引当金の増減額（ は減少）	315	219
その他の引当金の増減額（ は減少）	-	396
退職給付引当金の増減額（ は減少）	229	442
持分法による投資損益（ は益）	172	167
受取利息及び受取配当金	176	156
支払利息	3	9
投資有価証券売却損益（ は益）	0	-
投資有価証券評価損益（ は益）	49	71
有価証券運用損益（ は益）	628	-
固定資産除売却損益（ は益）	114	81
補助金収入	113	47
固定資産圧縮損	111	42
売上債権の増減額（ は増加）	255	1,991
破産更生債権等の増減額（ は増加）	316	291
たな卸資産の増減額（ は増加）	631	826
仕入債務の増減額（ は減少）	315	2,820
その他	195	44
小計	2,038	1,941
利息及び配当金の受取額	202	177
利息の支払額	3	9
法人税等の支払額	713	144
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,524	1,964
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	30
定期預金の払戻による収入	40	550
有価証券の償還による収入	3,107	2,297
有価証券の取得による支出	2,897	1,000
投資有価証券の償還による収入	-	200
投資有価証券の売却による収入	472	-
投資有価証券の取得による支出	1,104	426
固定資産の取得による支出	1,593	1,745
固定資産の売却による収入	234	163
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	383
短期貸付けによる支出	90	-
補助金収入	113	-
関係会社株式の売却による収入	235	-
関係会社株式の取得による支出	292	20
その他	-	145
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,776	248

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	132	121
配当金の支払額	426	554
自己株式の取得による支出	7	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	566	686
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	37
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	816	992
現金及び現金同等物の期首残高	7,301	6,485
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,485	1 7,477

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 7社 小松精練(蘇州)有限公司 (株)ケイズテック ケーエス染色(株) (株)カ・インバナ (株)ドム (株)クレスポ (株)コマツインターリンク</p> <p>従来連結の範囲に含めておりました小松精練エンジニアリング(株)につきましては平成19年12月に清算いたしました。なお、当連結会計年度においては、同社の損益計算書のみを連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 3社 小松エージェンシー(株) (株)ロジックス (有)小松精練テクノフロント (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社 6社 小松精練(蘇州)有限公司 (株)ケイズテック ケーエス染色(株) (株)カ・インバナ (株)ヤマトヤ (株)コマツインターリンク</p> <p>従来連結の範囲に含めておりました(株)クレスポにつきましては、平成20年9月に、(株)ドムにつきましては平成21年3月にケーエス染色(株)と合併し、清算しております。</p> <p>(株)ヤマトヤにつきましては、平成20年4月に(株)カ・インバナが同社の株式の全てを取得したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 3社 小松エージェンシー(株) (株)ロジックス (有)小松精練テクノフロント (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																														
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社 非連結子会社 3社 小松エージェンシー(株) (株)ロジックス (有)小松精練テクノフロント</p> <p>関連会社 2社 (株)トーケン 根上工業(株)</p> <p>従来持分法を適用しておりました(株)オノモリにつきましては平成20年3月に当社が所有する同社の株式を全て売却しております。なお、当連結会計年度においては、同社の損益計算書を持分法投資損益として取り込んでおります。</p> <p>(2) 持分法適用会社との間に生じた投資差額は発生年度を基準に以後5年間で均等償却していますが、金額が僅少なものは発生年度に一括償却しております。なお、当連結会計年度末における未償却残高はありません。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用会社 非連結子会社 3社 小松エージェンシー(株) (株)ロジックス (有)小松精練テクノフロント</p> <p>関連会社 3社 (株)トーケン 根上工業(株) (株)アースエンジニアリング (株)アースエンジニアリングにつきましては、平成21年2月に同社の株式を取得し、当連結会計年度より持分法適用関連会社の範囲に含めております。</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>																														
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小松精練(蘇州)有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>(株)ケイズテック</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ケーエス染色(株)</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>(株)カ・インパナ</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>(株)ドム</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>(株)クレスポ</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>(株)コマツインターリンク</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日の財務諸表を使用しております。</p>	会社名	決算日	小松精練(蘇州)有限公司	12月31日	(株)ケイズテック	12月31日	ケーエス染色(株)	12月31日	(株)カ・インパナ	12月31日	(株)ドム	12月31日	(株)クレスポ	12月31日	(株)コマツインターリンク	12月31日	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小松精練(蘇州)有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>(株)ケイズテック</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ケーエス染色(株)</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>(株)カ・インパナ</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>(株)ヤマトヤ</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>(株)コマツインターリンク</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日の財務諸表を使用しております。</p>	会社名	決算日	小松精練(蘇州)有限公司	12月31日	(株)ケイズテック	12月31日	ケーエス染色(株)	12月31日	(株)カ・インパナ	12月31日	(株)ヤマトヤ	12月31日	(株)コマツインターリンク	12月31日
会社名	決算日																															
小松精練(蘇州)有限公司	12月31日																															
(株)ケイズテック	12月31日																															
ケーエス染色(株)	12月31日																															
(株)カ・インパナ	12月31日																															
(株)ドム	12月31日																															
(株)クレスポ	12月31日																															
(株)コマツインターリンク	12月31日																															
会社名	決算日																															
小松精練(蘇州)有限公司	12月31日																															
(株)ケイズテック	12月31日																															
ケーエス染色(株)	12月31日																															
(株)カ・インパナ	12月31日																															
(株)ヤマトヤ	12月31日																															
(株)コマツインターリンク	12月31日																															

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>b その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法 <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 商品・原材料 主として移動平均法による原価法</p> <p>b 製品・仕掛品 主として個別法による原価法(工程別総合原価計算法)</p> <p>c 貯蔵品 個別法による原価法</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 <p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>a 商品 主として移動平均法</p> <p>b 製品 主として個別法</p> <p>c 仕掛品 主として個別法</p> <p>d 原材料 主として移動平均法</p> <p>貯蔵品 個別法</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>在外子会社は定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>当該変更に伴い、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ59百万円減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴い、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ119百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により発生年度から費用処理しております。過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社において当制度は平成16年6月29日をもって廃止となり、「役員退職慰労引当金」は制度廃止日に在任していた役員に対する支給予定額であります。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社1社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社及び連結子会社1社において当制度は廃止しており、「役員退職慰労引当金」は各社の制度廃止日に在任していた役員に対する支給予定額であります。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(4)重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(4)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	発生年度より5年間で均等償却を行っておりますが、金額が僅少な場合は全額発生年度の損益としております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内の償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>連結財務諸表規則ガイドラインの改正により、前連結会計年度は「現金及び預金」に含めて表示しておりました内国法人の発行する譲渡性預金については、当連結会計年度においては「有価証券」に含めて表示していません。</p> <p>前連結会計年度 3,810百万円 当連結会計年度 1,600百万円</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「ソフトウェア」(当連結会計年度137百万円)は、資産の総額の5/100以下であるため、当連結会計年度においては無形固定資産の「その他」に含めて表示してあります。</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「のれん」(当連結会計年度36百万円)は、資産の総額の1/100以下であるため、当連結会計年度においては無形固定資産の「その他」に含めて表示してあります。</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「差入保証金」(当連結会計年度122百万円)は、資産の総額の5/100以下であるため、当連結会計年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示してあります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「貸倒引当金の増減額」(前連結会計年度 11百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更いたしました。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記してあります。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ2,005百万円、912百万円、1,842百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「破産更生債権等」(当連結会計年度25百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示してあります。</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「未払費用」(当連結会計年度392百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては流動負債の「その他」に含めて表示してあります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました特別損失の「固定資産売却損」(当連結会計年度4百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては特別損失の「その他」に含めて表示してあります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「補助金収入」(当連結会計年度47百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示してあります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 1,775百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">当社におきましては、従業員の独立行政法人 福祉医療機構等よりの住宅資金借入金3百万円について、保証を行っております。</p> <p>3 当連結会計年度取得した固定資産のうち国庫補助金による圧縮記帳は、建物及び構築物101百万円、機械装置及び運搬具10百万円であります。また、過年度に取得した資産のうち国庫補助金による圧縮記帳は、建物及び構築物24百万円、機械装置及び運搬具11百万円であります。連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 1,940百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">当社におきましては、従業員の独立行政法人 福祉医療機構等よりの住宅資金借入金3百万円について、保証を行っております。</p> <p>3 当連結会計年度取得した固定資産のうち国庫補助金による圧縮記帳は、機械装置及び運搬具39百万円、その他3百万円であります。また、過年度に取得した資産のうち国庫補助金による圧縮記帳は、建物及び構築物125百万円、機械装置及び運搬具21百万円であります。連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 87百万円
2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。
貸倒引当金繰入額 316百万円	貸倒引当金繰入額 60百万円
給料手当 1,001百万円	給料手当 1,139百万円
賞与引当金繰入額 114百万円	賞与引当金繰入額 51百万円
退職給付費用 90百万円	退職給付費用 63百万円
試験研究費 820百万円	試験研究費 805百万円
雑費 622百万円	
3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。	3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。
土地 161百万円	土地 148百万円
	機械装置及び運搬具 0百万円
4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。	4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。
機械装置及び運搬具 19百万円	機械装置及び運搬具 4百万円
5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。
建物及び構築物 3百万円	建物及び構築物 23百万円
機械装置及び運搬具 18百万円	機械装置及び運搬具 32百万円
その他 2百万円	その他 5百万円
	無形固定資産 1百万円
6 固定資産圧縮損の内訳は、次のとおりであります。	6 固定資産圧縮損の内訳は、次のとおりであります。
建物及び構築物 101百万円	機械装置及び運搬具 39百万円
機械装置及び運搬具 10百万円	その他 3百万円
	7 減損損失の内訳は、次の通りであります。
	土地 6百万円
	無形固定資産 1百万円
8 研究開発費の総額	8 研究開発費の総額
一般管理費 820百万円	一般管理費 805百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	43,140,999			43,140,999

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	430,555	13,774		444,329

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 13,774株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	213	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	213	5.00	平成19年9月30日	平成19年12月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	298	7.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	43,140,999			43,140,999

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	444,329	24,632		468,961

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 24,632株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	298	7.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	256	6.00	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	256	6.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 5,885百万円	現金及び預金勘定 5,526百万円
譲渡性預金(有価証券) 600百万円	譲渡性預金(有価証券) 2,050百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 500百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 98百万円
取得日から3か月以内の償還期限の到来する短期投資(有価証券) 499百万円	取得日から3か月以内の償還期限の到来する短期投資(有価証券) 百万円
現金及び現金同等物 6,485百万円	現金及び現金同等物 7,477百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (工具、 器具及び備 品) (百万円)</th> <th>無形固定 資産 (ソフト ウェア) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>946</td> <td>254</td> <td>42</td> <td>1,242</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>510</td> <td>144</td> <td>23</td> <td>678</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>436</td> <td>109</td> <td>18</td> <td>564</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (工具、 器具及び備 品) (百万円)	無形固定 資産 (ソフト ウェア) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	946	254	42	1,242	減価償却 累計額 相当額	510	144	23	678	期末残高 相当額	436	109	18	564	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (工具、 器具及び備 品) (百万円)</th> <th>無形固定 資産 (ソフト ウェア) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>946</td> <td>273</td> <td>42</td> <td>1,262</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>648</td> <td>202</td> <td>30</td> <td>880</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>298</td> <td>71</td> <td>11</td> <td>381</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (工具、 器具及び備 品) (百万円)	無形固定 資産 (ソフト ウェア) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	946	273	42	1,262	減価償却 累計額 相当額	648	202	30	880	期末残高 相当額	298	71	11	381
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (工具、 器具及び備 品) (百万円)	無形固定 資産 (ソフト ウェア) (百万円)	合計 (百万円)																																					
取得価額 相当額	946	254	42	1,242																																					
減価償却 累計額 相当額	510	144	23	678																																					
期末残高 相当額	436	109	18	564																																					
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (工具、 器具及び備 品) (百万円)	無形固定 資産 (ソフト ウェア) (百万円)	合計 (百万円)																																					
取得価額 相当額	946	273	42	1,262																																					
減価償却 累計額 相当額	648	202	30	880																																					
期末残高 相当額	298	71	11	381																																					
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 198百万円 1年超 365 〃 合計 564百万円	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 200百万円 1年超 180 〃 合計 381百万円																																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																								
支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 224百万円 減価償却費相当額 224 〃	支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 209百万円 減価償却費相当額 209 〃																																								
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債			
	(2) 社債	300	300	0
	小計	300	300	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債	600	600	0
	(2) 社債	299	299	0
	小計	899	899	0
合計		1,200	1,199	1

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,597	4,676	1,078
	(2) 債券			
	小計	3,597	4,676	1,078
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	721	575	146
	(2) 債券			
	小計	721	575	146
合計		4,319	5,251	931

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
635		464

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
譲渡性預金	1,600
資産担保コマーシャルペーパー	1,697
合計	3,297

(2) その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	1,988
合計	1,988

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成20年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債		600		
社債	100	299	200	
その他	3,297			
合計	3,397	900	200	

(注) 株式等については、個別銘柄別にみて当連結会計年度末の時価が取得原価より50%以上下落している場合に減損処理を行っております。

また、下落率が40%以上50%未満の場合には、対象銘柄の株価推移等を検討し、株価の回復可能性を判断して減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度において、投資有価証券(その他有価証券で非上場株式)について、49百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債	600	601	1
	(2) 社債	399	400	0
	小計	1,000	1,001	1
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債			
	(2) 社債	99	99	0
	小計	99	99	0
合計		1,100	1,101	1

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	162	246	84
	(2) 債券			
	小計	162	246	84
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,332	3,327	1,005
	(2) 債券			
	小計	4,332	3,327	1,005
合計		4,494	3,573	921

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
譲渡性預金 資産担保コマーシャルペーパー	3,050
合計	3,050

(2) その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	2,133
合計	2,133

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債	600			
社債	199	99	200	
その他	3,050			
合計	3,850	99	200	

(注) 当連結会計年度において、投資有価証券について71百万円(その他有価証券で時価のある株式 51百万円、その他有価証券で非上場株式 20百万円)減損処理を行っております。

なお、株式等については、個別銘柄別にみて当連結会計年度末の時価が取得原価より50%以上下落している場合に減損処理を行っております。また、下落率が40%以上50%未満の場合には、対象銘柄の株価推移等を検討し、株価の回復可能性を判断して減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社及び連結子会社 1社は外貨建ての取引にかかる為替相場の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。 また、余剰資金の運用を目的として複合金融商品取引を行っております。なお、当連結会計年度末における残高はありません。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社及び連結子会社 1社は外貨建ての取引にかかる為替相場の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。 資金運用を目的としたデリバティブ取引は行わない方針であります。</p>
<p>(2) 取引に係るリスクの内容及びリスク管理体制等 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。これらのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関を相手としているため、取引先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。また、複合金融商品取引は株式相場及び市場金利の変動リスクを有しております。 当社及び連結子会社においては経理部門において適切な承認のもとに、実行及び運用管理を行っております。また、その運用状況は定期的に当該会社の担当取締役へ報告しております。なお、取引に関する管理規定は当社及び連結子会社において特に設けておりません。</p>	<p>(2) 取引に係るリスクの内容及びリスク管理体制等 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。これらのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関を相手としているため、取引先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。 当社及び連結子会社においては経理部門において適切な承認のもとに、実行及び運用管理を行っております。また、その運用状況は定期的に当該会社の担当取締役に報告しております。なお、取引に関する管理規定は当社及び連結子会社において特に設けておりません。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成20年 3月31日）及び当連結会計年度（平成21年 3月31日）

期末残高がないため、該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、連結子会社におきましては、5社が退職一時金制度を設けており、1社が中小企業退職金共済制度に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)
イ 退職給付債務	4,631	4,250
ロ 年金資産		
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	4,631	4,250
ニ 会計基準変更時差異の未処理額		
ホ 未認識数理計算上の差異	54	187
ヘ 未認識過去勤務債務	226	32
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	4,803	4,406
チ 前払年金費用		
リ 退職給付引当金(ト-チ)	4,803	4,406

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (百万円)
イ 勤務費用	231	215
ロ 利息費用	92	88
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	14	8
ニ 過去勤務債務の費用処理額	38	38
ホ 確定拠出年金への掛金額	64	60
ヘ その他		
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	364	334

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	ポイント基準
ロ 割引率	2.0%	2.0%
ハ 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
ニ 過去勤務債務の処理年数	10年	10年

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	206百万円	77百万円
貸倒引当金	131 "	44 "
退職給付引当金	1,941 "	1,784 "
役員退職慰労引当金	162 "	174 "
連結会社間内部利益消去	33 "	30 "
繰越欠損金	607 "	16 "
その他有価証券評価差額金	"	373 "
その他	133 "	115 "
繰延税金資産小計	3,217 "	2,617 "
評価性引当額	864 "	360 "
繰延税金資産合計	2,353 "	2,256 "
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	183 "	216 "
還付事業税	"	3 "
その他有価証券評価差額金	377 "	"
土地評価差額金	"	63 "
その他	"	1 "
繰延税金負債小計	561 "	285 "
評価性引当額	"	"
繰延税金負債合計	561 "	285 "
繰延税金資産(負債)の純額	1,791 "	1,970 "

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	256百万円	140百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,535 "	1,893 "
流動負債 - 繰延税金負債	"	"
固定負債 - その他(繰延税金負債)	"	63 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
持分法投資損益	5.2 "	4.8 "
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4 "	0.8 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.0 "	3.3 "
住民税均等割等	1.2 "	1.1 "
税額控除	3.7 "	"
評価性引当額の計上による影響	0.9 "	"
連結内受取配当金の戻し	2.3 "	2.2 "
その他	1.5 "	1.3 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.1 "	37.8 "

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

(1) 前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	繊維事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	39,465	780	40,245		40,245
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	2,030	2,042	(2,042)	
計	39,477	2,811	42,288	(2,042)	40,245
営業費用	38,291	2,703	40,995	(2,049)	38,945
営業利益	1,185	107	1,293	7	1,300
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	44,504	1,303	45,808	(925)	44,882
減価償却費	1,456	28	1,484	(6)	1,478
資本的支出	1,122	35	1,157	(11)	1,146

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業の主な製品等

- (1) 繊維事業.....衣料用及び産業用繊維素材（薄膜製品を含む）並びに関連品の製造販売
(2) その他の事業.....包装梱包、物流、その他繊維事業以外の事業

3 営業費用のうち、配賦不能営業費用として「消去又は全社」に含めた金額はありません。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額はありません。

5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ営業利益は、「繊維事業」では58百万円、「その他の事業」では1百万円少なく計上されております。

(2) 当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	繊維事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	38,473	715	39,188		39,188
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	13	2,025	2,038	(2,038)	
計	38,486	2,740	41,226	(2,038)	39,188
営業費用	37,622	2,603	40,225	(2,043)	38,181
営業利益	864	137	1,001	5	1,006
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	40,517	1,370	41,887	(187)	41,700
減価償却費	1,538	31	1,570		1,570
資本的支出	2,183	10	2,194	(1)	2,192

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業の主な製品等

(1) 繊維事業.....衣料用及び産業用繊維素材（薄膜製品を含む）並びに関連品の製造販売

(2) その他の事業.....包装梱包、物流、その他繊維事業以外の事業

3 営業費用のうち、配賦不能営業費用として「消去又は全社」に含めた金額はありません。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額はありません。

【所在地別セグメント情報】

(1) 前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

(1) 前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	東アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	7,412	2,423	723	4,767	15,326
連結売上高(百万円)					40,245
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.4	6.0	1.8	11.9	38.1

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

東アジア : 中国、台湾、韓国

ヨーロッパ : イタリア、フランス、ドイツ、イギリス

北米 : アメリカ合衆国、カナダ

その他の地域 : 中近東

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2) 当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	東アジア	中東	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	5,931	4,543	1,625	625	829	13,555
連結売上高(百万円)						39,188
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.1	11.6	4.1	1.6	2.1	34.6

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

東アジア : 中国、台湾、韓国

中東 : サウジアラビア、アラブ首長国連邦、クエート

ヨーロッパ : イタリア、フランス、ドイツ、イギリス

北米 : アメリカ合衆国、カナダ

その他の地域 : 上記以外の地域

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 従来、その他の地域に含めておりました「中東」につきましては、当連結会計年度において連結売上高の10%を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	割出雄一			当社監査役				法律相談	1		

(注) 上記の取引金額には消費税が含まれておりません。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

割出雄一氏に対する相談料は、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 関連当事者との取引

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は根上工業(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	3,277 百万円
固定資産合計	2,351 百万円
流動負債合計	1,727 百万円
固定負債合計	428 百万円
純資産合計	3,473 百万円
売上高	4,325 百万円
税引前当期純利益	788 百万円
当期純利益	480 百万円

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	659円46銭	1 株当たり純資産額	636円04銭
1 株当たり当期純利益	22円51銭	1 株当たり当期純利益	20円94銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	29,217	28,044
普通株式に係る純資産額(百万円)	28,156	27,141
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	1,060	903
普通株式の発行済株式数(千株)	43,140	43,140
普通株式の自己株式数(千株)	444	468
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	42,696	42,672

2 1 株当たり当期純利益は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
当期純利益(百万円)	961	893
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	961	893
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,702	42,684

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	269	509	1.69	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	269	509		

(注)「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	10,012	11,363	9,369	8,442
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() (百万円)	675	612	94	232
四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	456	470	101	68
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	10.69	11.01	2.38	1.62

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,175	4,295
受取手形	1 3,205	1 2,613
売掛金	1 5,291	1 4,648
有価証券	3,397	3,850
商品及び製品	1,804	1,748
原材料	1,481	-
仕掛品	717	633
貯蔵品	6	-
原材料及び貯蔵品	-	1,186
関係会社短期貸付金	1,108	962
繰延税金資産	241	133
その他	1 210	1 287
貸倒引当金	6	83
流動資産合計	22,632	20,277
固定資産		
有形固定資産		
建物	3 5,779	3 6,484
減価償却累計額	4,106	4,185
建物(純額)	1,672	2,298
構築物	3 1,341	3 1,546
減価償却累計額	1,132	1,141
構築物(純額)	208	404
機械及び装置	3 17,531	3 18,068
減価償却累計額	15,333	15,863
機械及び装置(純額)	2,198	2,205
車両運搬具	86	84
減価償却累計額	71	70
車両運搬具(純額)	15	13
工具、器具及び備品	1,171	3 1,247
減価償却累計額	1,000	1,019
工具、器具及び備品(純額)	170	227
土地	1,524	1,516
建設仮勘定	39	-
有形固定資産合計	5,830	6,666
無形固定資産		
ソフトウェア	98	85
特許権	7	6
商標権	0	0
その他	12	11
無形固定資産合計	118	102

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6,566	4,066
関係会社株式	3,416	3,941
出資金	3	3
長期貸付金	71	145
関係会社長期貸付金	-	220
破産更生債権等	316	12
長期前払費用	-	13
繰延税金資産	1,451	1,862
その他	117	103
貸倒引当金	316	12
投資その他の資産合計	11,626	10,356
固定資産合計	17,575	17,124
資産合計	40,208	37,402
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,027	1,610
買掛金	1 3,832	1 3,728
未払金	156	478
未払費用	330	266
未払法人税等	25	-
未払消費税等	28	25
前受金	16	5
預り金	35	33
賞与引当金	480	178
設備関係支払手形	106	277
流動負債合計	8,040	6,604
固定負債		
退職給付引当金	4,618	4,174
役員退職慰労引当金	401	401
その他	33	49
固定負債合計	5,053	4,625
負債合計	13,094	11,230

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,680	4,680
資本剰余金		
資本準備金	4,720	4,720
資本剰余金合計	4,720	4,720
利益剰余金		
利益準備金	746	746
その他利益剰余金		
圧縮積立金	194	318
固定資産圧縮特別勘定積立金	75	-
別途積立金	14,411	14,411
繰越利益剰余金	1,929	2,051
利益剰余金合計	17,358	17,528
自己株式	200	210
株主資本合計	26,559	26,719
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	555	548
評価・換算差額等合計	555	548
純資産合計	27,114	26,171
負債純資産合計	40,208	37,402

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
加工料収入	13,301	12,850
製品売上高	15,042	13,827
商品売上高	4,477	3,428
その他の売上高	156	172
売上高合計	32,978	30,279
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,766	1,804
当期商品仕入高	4,659	3,697
当期製品製造原価	22,543	21,446
他勘定振替高	3 177	3 203
商品及び製品期末たな卸高	1,804	1,748
売上原価合計	26,985	24,997 ¹
売上総利益	5,992	5,281
販売費及び一般管理費	2, 4 4,869	2, 4 4,515
営業利益	1,122	766
営業外収益		
受取利息	10 36	10 59
有価証券利息	57	26
受取配当金	10 174	10 158
その他	10 232	10 202
営業外収益合計	501	446
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	10	73
有価証券運用損	628	-
その他	0	0
営業外費用合計	639	73
経常利益	985	1,139
特別利益		
固定資産売却益	5 161	5 148
国庫補助金	113	47
子会社清算益	124	-
特別利益合計	398	195
特別損失		
固定資産売却損	6 5	6 3
固定資産除却損	7 22	7 22
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	49	71
固定資産圧縮損	8 111	8 42
減損損失	-	9 7
その他	-	0
特別損失合計	189	147
税引前当期純利益	1,194	1,187
法人税、住民税及び事業税	326	13
法人税等調整額	52	448
法人税等合計	378	461
当期純利益	815	725

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		12,198	53.9	11,409	53.4
労務費		4,597	20.3	4,207	19.7
外注加工費		1,754	7.8	1,709	8.0
経費		4,081	18.0	4,035	18.9
(梱包諸掛費)		(1,187)		(1,209)	
(減価償却費)		(819)		(846)	
(図型費)		(22)		(17)	
当期製造費用		22,631	100.0	21,363	100.0
期首仕掛品たな卸高		628		717	
期末仕掛品たな卸高		717		633	
当期製品製造原価		22,543		21,446	

(注) 原価計算の方法は工程別総合原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,680	4,680
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,680	4,680
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,720	4,720
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,720	4,720
資本剰余金合計		
前期末残高	4,720	4,720
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,720	4,720
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	746	746
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	746	746
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	20	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	20	-
当期変動額合計	20	-
当期末残高	-	-
圧縮積立金		
前期末残高	217	194
当期変動額		
圧縮積立金の積立	-	146
圧縮積立金の取崩	22	21
当期変動額合計	22	124
当期末残高	194	318
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	-	75
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	75	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	75
当期変動額合計	75	75
当期末残高	75	-

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
別途積立金		
前期末残高	14,411	14,411
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,411	14,411
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,573	1,929
当期変動額		
剰余金の配当	427	554
当期純利益	815	725
特別償却準備金の取崩	20	-
圧縮積立金の積立	-	146
圧縮積立金の取崩	22	21
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	75	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	75
当期変動額合計	356	122
当期末残高	1,929	2,051
利益剰余金合計		
前期末残高	16,969	17,358
当期変動額		
剰余金の配当	427	554
当期純利益	815	725
特別償却準備金の取崩	-	-
圧縮積立金の積立	-	-
圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	388	170
当期末残高	17,358	17,528
自己株式		
前期末残高	192	200
当期変動額		
自己株式の取得	7	10
当期変動額合計	7	10
当期末残高	200	210
株主資本合計		
前期末残高	26,178	26,559
当期変動額		
剰余金の配当	427	554
当期純利益	815	725
自己株式の取得	7	10
当期変動額合計	380	160
当期末残高	26,559	26,719

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,427	555
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	872	1,103
当期変動額合計	872	1,103
当期末残高	555	548
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,427	555
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	872	1,103
当期変動額合計	872	1,103
当期末残高	555	548
純資産合計		
前期末残高	27,605	27,114
当期変動額		
剰余金の配当	427	554
当期純利益	815	725
自己株式の取得	7	10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	872	1,103
当期変動額合計	491	942
当期末残高	27,114	26,171

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブの評価基準 及び評価方法	時価法	
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>(1) 商品・原材料 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 製品・仕掛品 個別法による原価法 (工程別総合原価計算法)</p> <p>(3) 貯蔵品 個別法による原価法</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下 による簿価切下げの方法)によっ ております。</p> <p>(1)商品 移動平均法</p> <p>(2)製品 個別法</p> <p>(3)仕掛品 個別法</p> <p>(4)原材料 移動平均法</p> <p>貯蔵品 個別法による原価法</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価 に関する会計基準」(企業会計基準 第9号 平成18年7月5日公表分)を 適用しております。 これにより損益に与える影響は、軽 微であります。</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号)) に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴い、営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ49百万円減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税の改正に伴い、当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴い営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ119百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により発生年度から費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職金規定に基づく期末要支給額を計上しております。 当制度は平成16年6月29日をもって廃止となり、「役員退職慰労引当金」は制度廃止日に在任していた役員に対する支給予定額であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表規則ガイドラインの改正により、前事業年度は「現金及び預金」に含めて表示しておりました内国法人の発行する譲渡性預金については、当事業年度においては「有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度 3,810百万円 当事業年度 1,600百万円</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました「未収入金」(当事業年度146百万円)は、資産の総額の1/100以下であるため、当事業年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました「電話加入権」(当事業年度7百万円)、「水道施設利用権」(当事業年度3百万円)、「電気供給施設利用権」(当事業年度0百万円)、「電気通信施設利用権」(当事業年度0百万円)及び「温泉利用権」(当事業年度1百万円)は、資産の総額の1/100以下であるため、当事業年度においては無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました「差入保証金」(当事業年度103百万円)及び「長期前払費用」(当事業年度13百万円)は、資産の総額の1/100以下であるため、当事業年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました「端切等売却益」(当事業年度5百万円)及び「受取賃貸料」(当事業年度27百万円)は、営業外収益の総額の10/100以下であるため、当事業年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において投資その他の資産の「その他」に含めておりました「長期前払費用」(前事業年度13百万円)は、勘定科目の重要性に鑑み、当事業年度より区分掲記することに変更しております。</p> <p>(損益計算書関係)</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																
<p>1 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(未収入金)</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">874百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>従業員の独立行政法人福祉医療機構等よりの住宅資金借入金3百万円について、保証を行っております。</p> <p>小松精練(蘇州)有限公司の金融機関からの借入に対して、100百万円の債務保証を行っております。</p> <p>また、同社の関税の納付に対して103百万円(7,300千人民元)の保証を行っております。</p> <p>3 当事業年度に取得した固定資産のうち国庫補助金による圧縮記帳は、構築物101百万円、機械及び装置10百万円であります。また、過年度に取得した資産のうち国庫補助金による圧縮記帳は、建物18百万円、構築物5百万円、機械及び装置11百万円であります。貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。</p>	受取手形	133百万円	売掛金	120百万円	その他(未収入金)	65百万円	買掛金	874百万円	<p>1 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">153百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(未収入金)</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">913百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>従業員の独立行政法人福祉医療機構等よりの住宅資金借入金3百万円について、保証を行っております。</p> <p>小松精練(蘇州)有限公司の金融機関からの借入に対して、100百万円の債務保証を行っております。</p> <p>また、同社の関税の納付に対して62百万円(4,350千人民元)の保証を行っております。</p> <p>3 当事業年度に取得した固定資産のうち国庫補助金による圧縮記帳は、機械及び装置39百万円、工具、器具及び備品3百万円であります。また、過年度に取得した資産のうち国庫補助金による圧縮記帳は、建物18百万円、構築物106百万円、機械及び装置21百万円であります。貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。</p>	受取手形	96百万円	売掛金	153百万円	その他(未収入金)	50百万円	買掛金	913百万円
受取手形	133百万円																
売掛金	120百万円																
その他(未収入金)	65百万円																
買掛金	874百万円																
受取手形	96百万円																
売掛金	153百万円																
その他(未収入金)	50百万円																
買掛金	913百万円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 14百万円
2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 777百万円	2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 756百万円
3 他勘定振替高は、商品及び製品を広告宣伝費その他に振り替えた額であります。	3 他勘定振替高は、商品及び製品を広告宣伝費その他に振り替えた額であります。
4 販売費に属する費用のおおよその割合は31%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は69%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。	4 販売費に属する費用のおおよその割合は31%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は69%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。
広告宣伝費 308百万円	広告宣伝費 295百万円
運賃 426百万円	運賃 378百万円
貸倒引当金繰入額 316百万円	貸倒引当金繰入額 53百万円
役員報酬 300百万円	役員報酬 333百万円
給料手当 811百万円	給料手当 858百万円
賞与引当金繰入額 110百万円	賞与引当金繰入額 48百万円
退職給付費用 87百万円	退職給付費用 56百万円
減価償却費 126百万円	減価償却費 131百万円
試験研究費 777百万円	試験研究費 756百万円
雑費 585百万円	雑費 349百万円
5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。	5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。
土地 161百万円	土地 148百万円
	機械及び装置 0百万円
6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。	6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。
機械及び装置 5百万円	機械及び装置 3百万円
7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。
建物 1百万円	建物 6百万円
構築物 1百万円	構築物 4百万円
機械及び装置 16百万円	機械及び装置 5百万円
車両運搬具 0百万円	車両運搬具 0百万円
工具、器具及び備品 2百万円	工具、器具及び備品 4百万円
	ソフトウエア 1百万円
8 固定資産圧縮損の内訳は、次のとおりであります。	8 固定資産圧縮損の内訳は、次のとおりであります。
構築物 101百万円	機械及び装置 39百万円
機械及び装置 10百万円	工具、器具及び備品 3百万円
	9 減損損失の内訳は、次のとおりであります。
	土地 6百万円
	その他 1百万円
10 関係会社に対するものは次のとおりであります。	10 関係会社に対するものは次のとおりであります。
受取利息 14百万円	受取利息 21百万円
受取配当金 79百万円	受取配当金 71百万円
その他 74百万円	その他 33百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	430,555	13,774		444,329

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 13,774株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	444,329	24,632		468,961

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 24,632株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具、器具 及び備品 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">157</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">87</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">87百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">支払リース料及び減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具、器具 及び備品 (百万円)	取得価額相当額	157	減価償却累計額相当額	69	期末残高相当額	87		未経過リース料期末残高相当額	1年以内	29百万円	1年超	58百万円	合計	87百万円		支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料	31百万円	減価償却費相当額	31百万円	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具、器具 及び備品 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">157</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">58</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">58百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">支払リース料及び減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		工具、器具 及び備品 (百万円)	取得価額相当額	157	減価償却累計額相当額	99	期末残高相当額	58		未経過リース料期末残高相当額	1年以内	25百万円	1年超	32百万円	合計	58百万円		支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料	29百万円	減価償却費相当額	29百万円
	工具、器具 及び備品 (百万円)																																												
取得価額相当額	157																																												
減価償却累計額相当額	69																																												
期末残高相当額	87																																												
	未経過リース料期末残高相当額																																												
1年以内	29百万円																																												
1年超	58百万円																																												
合計	87百万円																																												
	支払リース料及び減価償却費相当額																																												
支払リース料	31百万円																																												
減価償却費相当額	31百万円																																												
	工具、器具 及び備品 (百万円)																																												
取得価額相当額	157																																												
減価償却累計額相当額	99																																												
期末残高相当額	58																																												
	未経過リース料期末残高相当額																																												
1年以内	25百万円																																												
1年超	32百万円																																												
合計	58百万円																																												
	支払リース料及び減価償却費相当額																																												
支払リース料	29百万円																																												
減価償却費相当額	29百万円																																												

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	194百万円	72百万円
貸倒引当金	130 "	39 "
退職給付引当金	1,870 "	1,690 "
役員退職慰労引当金	162 "	162 "
投資有価証券評価損	54 "	62 "
その他有価証券評価差額金	"	373 "
その他	58 "	45 "
繰延税金資産小計	2,472 "	2,446 "
評価性引当額	217 "	228 "
繰延税金資産合計	2,254 "	2,217 "
繰延税金負債		
圧縮積立金	183 "	216 "
その他有価証券評価差額金	377 "	"
その他	"	5 "
繰延税金負債合計	561 "	222 "
繰延税金資産(負債)の純額	1,693 "	1,995 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
法定実効税率	40.5 %	40.5 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7 "	0.9 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.4 "	4.8 "
住民税均等割等	1.1 "	1.1 "
税額控除	4.2 "	"
評価性引当額の計上による影響	1.1 "	1.0 "
その他	0.1 "	0.2 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.7 "	38.9 "

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	635円05銭	1株当たり純資産額	613円32銭
1株当たり当期純利益	19円10銭	1株当たり当期純利益	17円00銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	27,114	26,171
普通株式に係る純資産額(百万円)	27,114	26,171
普通株式の発行済株式数(千株)	43,140	43,140
普通株式の自己株式数(千株)	444	468
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	42,696	42,672

2 1株当たり当期純利益は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	815	725
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	815	725
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,702	42,684

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	東レ(株)	1,104
		(株)クラレ	719
		(株)北國銀行	628
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	372
		(株)東京スタイル	168
		丸紅(株)	106
		蝶理(株)	77
		(株)デサント	74
		モリト(株)	68
		三菱レイヨン(株)	61
	その他(22銘柄)	385	
計		11,698,083	3,766

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的の 債券	利付国債(2銘柄)	600
		預金保険機構 146回	199
		国内譲渡性預金	3,050
		小計	3,850
投資有価証券	満期保有目的の 債券	ソニー社債 15回	99
		野村ホールディングス社債	200
		小計	299
計		4,150	4,150

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,779	773	69	6,484	4,185	141	2,298
構築物	1,341	239	34	1,546	1,141	39	404
機械及び装置	17,531	869	333	18,068	15,863	807	2,205
車両運搬具	86	8	11	84	70	10	13
工具、器具及び備品	1,171	138	62	1,247	1,019	74	227
土地	1,524		7(6)	1,516			1,516
建設仮勘定	39	1,454	1,493				
有形固定資産計	27,474	3,484	2,011 (6)	28,947	22,280	1,072	6,666
無形固定資産							
ソフトウェア				197	112	35	85
特許権				13	7	1	6
商標権				0	0	0	0
その他				17	6	0	11
無形固定資産計				229	127	37	102
長期前払費用	33(0)	7(1)	8 (0)	31 (1)	18	4	13 (1)
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額の内訳は次のとおりであります。

建物	本社棟	722百万円
構築物	LNGタンク	175百万円
機械及び装置	LNG設備	319百万円

2 当期減少額の内訳は次のとおりであります。

建物	1 厚生棟	20百万円
機械及び装置	第1工場センター	61百万円
機械及び装置	美川工場ソフサー	65百万円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の欄の記載を省略しております。

4 長期前払費用の()内は内書きで、1年超の損害保険料等に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額の算定には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	322	83	280	29	96
賞与引当金	480	178	480		178
役員退職慰労引当金	401				401

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、破産更生債権等の一部回収による戻入額及び一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成21年3月31日)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座預金	241
普通預金	19
別段預金	2
定期預金	4,030
計	4,293
合計	4,295

受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
一村産業(株)	467
伊藤忠商事(株)	153
金江商事(株)	143
ア・プラン(株)	128
瀧定大阪(株)	126
その他	1,593
合計	2,613

□ 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月 満期	941
” 5月 ”	699
” 6月 ”	655
” 7月 ”	274
” 8月 ”	25
” 9月以降満期	18
合計	2,613

売掛金

相手先	金額(百万円)
田村駒(株)	394
三菱商事(株)	301
N I 帝人商事(株)	276
ユニベール(株)	273
東洋紡スペシャルティズトレーディング(株)	241
その他	3,161
合計	4,648

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
5,291	31,603	32,246	4,648	87.4	57.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(百万円)
商品	264
製品	1,484
合計	1,748

仕掛品

区分	金額(百万円)
染色加工	633
合計	633

原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
生機	924
染料	51
薬品	139
燃料	22
その他	42
計	1,179
貯蔵品	
機械部品	5
捺染型	1
その他	0
計	7
合計	1,186

関係会社株式

区分	金額(百万円)
小松精練(蘇州)有限公司	2,092
ケーエス染色(株)	488
(株)カ・インパナ	400
(株)ロジックス	325
(株)ケイズテック	302
その他	333
合計	3,941

支払手形
 イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱商事(株)	157
東レインターナショナル(株)	130
蝶理(株)	128
前多(株)	111
(株)テキスタイルデポ	110
その他	972
合計	1,610

ロ 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月 満期	524
" 5月 "	452
" 6月 "	354
" 7月 "	278
合計	1,610

買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)コマツインターリンク	478
三谷産業イー・シー(株)	218
D I C(株)	211
日華化学(株)	148
(株)カ・インパナ	138
その他	2,533
合計	3,728

設備関係支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
清水建設(株)	210
セイコーエプソン(株)	38
(株)日阪製作所	23
北栄パイピング(株)	2
東信工業(株)	1
その他	1
合計	277

ロ 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月満期	118
” 5月 ”	157
” 6月 ”	0
” 7月 ”	
合計	277

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	4,018
未認識過去勤務債務	187
未認識数理計算上の差異	32
合計	4,174

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.komatsuseiren.co.jp/investor/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第96期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月30日北陸財務局長に提出。

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第97期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年8月13日北陸財務局長に提出。

第97期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月14日北陸財務局長に提出。

第97期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月13日北陸財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成20年5月30日北陸財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

小松精練株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山田 雄一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	坂下 清司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小松精練株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小松精練株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

小松精練株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士 山 田 雄 一
指定社員 業務執行社員	公認会計士 坂 下 清 司

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小松精練株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小松精練株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、小松精練株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、小松精練株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

小松精練株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山田 雄一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	坂下 清司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小松精練株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小松精練株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

小松精練株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山田 雄一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	坂下 清司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小松精練株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小松精練株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。